

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

愛 媛 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会でき取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

愛媛大学 - 以下、「本学」と称する - は、愛媛県松山市文京町に所在する。

昭和 24(1949)年、「文理学部」(前身校は大正 8(1918)年設置の松山高等学校)、「教育学部」(明治 9(1876)年創設の愛媛県師範学校等を母体とする愛媛師範学校と昭和 2(1927)年創設の愛媛県立実業補修学校教員養成所などから発展した愛媛青年師範学校が前身校)、及び「工学部」(昭和 14(1939)年設置の新居浜高等工業専門学校が前身校)の 3 学部から成る新制大学として発足した。昭和 29(1954)年に愛媛県立松山農科大学(明治 33(1900)年設立の愛媛県農業学校が前身校)を「農学部」として国立移管し、また昭和 43(1968)年に文理学部を「法文学部」「理学部」「教養部」(教養部は平成 8(1996)年に廃止)に改組し、さらに昭和 48(1973)年には「医学部」を設置して、今日に至っている。研究科に関しては、昭和 42(1967)年の工学研究科(修士)設置を皮切りに整備充実が進められ、現在、法文学研究科(修士)、教育学研究科(修士)、医学系研究科(修士・博士)、理工学研究科(博士)、農学研究科(修士)、及び連合農学研究科(博士)が設置されている。

以上見たように、6 学部、7 研究科から構成される本学は、平成 12 年現在の学生総数 9,750 名、教職員総数 1,932 名の、国公立を通じ愛媛県のみならず四国でも最大規模の総合大学である。なお、平成 12 年現在、「教育サービスにおける社会貢献」(以下「社会貢献」と略称する)を本務(の一つ)とする付属施設は設置されていない。

愛媛県は、その地理的条件と歴史的経緯を反映して、実に多様な側面をあわせもった地域である。古代から瀬戸内海の交通の要衝であり、また正岡子規や大江健三郎を生んだ文化県でもある本県は、四国で最大の人口を有しており、産業規模も大きく上場企業の数も四国随一である。零細規模の事業所を含め、100 社以上が海外に営業・生産の拠点を有するという点では、著しく国際化が進展している地域でもある。同時にまた有数の農業県でもあり、一方で、過疎化が進んでいる地域を抱えている反面、急激な都市化が進行している地域もある。その中でも四国最大の都市として各種情報の受発信の基点でもあり、また海外を含む他地域との接点として機能する県都松山市とその周辺にキャンパスが所在するのが、本学にほかならない。

各々の前身校と設置趣旨は異なるが、どの学部の設置も地域との深い関連を有している。したがって、文化・技術・医療の各面において地域固有の問題を発見しその解法を模索すること、また同時に、普遍的な学問への貢献がこの地域でいかなるかたちで可能であるかを模索することは、愛媛さらには四国という地域の知的中心とし

て位置づけられる本学にとって、ともにゆるがせにできない使命であることは言を待たない。新制愛媛大学の発足以来、その両方を視野に含んだ教育・研究、そして「社会貢献」が実践されてきている。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

《社会的貢献活動の位置づけ》

愛媛県は、先述したように多様な性格をあわせもつ地域であり、そこには各々に関わる多様な問題がある。本学もそれら諸問題の解決に寄与するため地域社会に学びつつ、教育・研究の成果を還元する試みを続けてきた。

「社会貢献」もその一環として位置づけられる。

《教育サービス面における社会貢献の考え方》

平成 12(2000)年 3 月に策定された「愛媛大学創生プラン」は、各々 6 ヶ条の「目標」と「方針」から成るが、建学以来の本学の歩みを総括し、その中で継承すべき部分は継承するとともに新たに要請される要素を加味しながら、21 世紀における本学のあるべき姿を提示したものである。その「目標」の第 4・5 項、及びそれを具体化するための「方針」の第 3 項において、「社会貢献」に対する本学の基本的な考え方が示されている。

愛媛大学の目標

4. 愛媛大学は、もてる資源を生かし、とくに、「自律的な地域社会・地域文化の創生」、「環境・資源を大切にす産業の持続的発展」、「生命を大切にす社会システムの創生・生きる力を大切にす医療」を目指す教育・研究を推進する。

5. 愛媛大学は、その広範な学術研究、教育活動を生かし、立地する地域社会に貢献するとともに、地域社会から学びつつ、研究・教育活動を進め、その成果を世界に発信する。

愛媛大学の方針

3. 愛媛大学は、国際社会、地域社会をはじめとする我が国の社会に、活発な情報発信、積極的参加によって、未来を見通し先導する提言を行うと共に、国内外との人的交流、連携を推進する。これと共に、四国地域をはじめとする他大学との連携、共生を視野に入れて、地域にある学術の中心としても機能を果たす。

一方通的な奉仕という印象を惹起しかねない「社会貢献」であるが、本学における「社会貢献」は、「地域に貢献し地域に学ぶ」ことを謳う「目標」の項が示すように、むしろ「双方向的」に地域と関わることを意図している。また、「他地域や世界との関わり」を規定した「方針」の項が語るように、その「社会貢献」は地域社会と大学間の自己完結的で閉じた関係の中で終わるもの

では決してない。むしろ、大学をいわば一つの結節点として地域と世界とが多面的に関わる活動をも含意している。そのような幅広い意味での「地・学連携」こそが、本学においてとらえられている「社会貢献」のあり方に他ならない。

《具体的な教育サービスの活動》

その「地・学連携」を具体化する教育サービス活動には以下のようなものがある：

A・一般市民を対象とする教育サービス

- (1)公開講座・フォーラム等
- (2)科目等履修生制度・聴講生制度・研究生制度
- (3)施設の開放

B・現職の専門職を対象とする教育サービス

- (1)セミナー・シンポジウム等
- (2)研修・指導・相談

C・高校生を対象とした教育サービス

- (1)大学開放行事
- (2)出張講義・説明会

D・小中学生を対象とした教育サービス

- (1)大学開放行事等

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

・目的

平成 10 年 10 月に発表された大学審議会の答申「21 世紀の大学と今後の改革施策について - 競争的環境の中で個性が輝く大学 - 」中の「高等教育機関は、幅広い年齢層の人々の知的探求心にこたえて必要なときにいつでも学習できる、より開かれた場となることが求められていく」は、高齢化社会の進展と社会の高度化に符合して増大する生涯学習のニーズに、大学が積極的に対応すべき旨を説いた一節の文言である。

また、同答申は、「大学と地域社会や産業界の連携・交流の強化を図ること」が「大学がその知的資源をもって積極的に社会のニーズに貢献するために極めて重大で」あり、大学が「地域社会における知的活動の中心的拠点としてその存在意義を保つ」ために「地域社会との繋がりを強めること」が重要である旨力説している。

ここで説かれる方向を、愛媛という地に立地する本学として、いかに具体化するか、その「目標」と「方針」が「愛媛大学創生プラン」の中に謳われていることは、既に述べたとおりである。換言するならば、本学における「社会貢献の目的」を規定するのは、「愛媛大学創生プ

ラン」に他ならない。

それに基づき、本評価書の「2. 教育サービス面における社会貢献に関するとりえ方」の中で紹介された《具体的な教育サービス活動》の「目的」を、以下に記述する。なお、その各々に関して、「教育サービスを提供する上での基本の方針」（「方針」と略称する）、「提供する内容及び方法の基本的性格」（「性格」と略称する）及び「達成しようとしている基本的な成果」（「成果」と略称する）を、あわせて掲げる。

A・一般市民を対象とする教育サービス

(1)公開講座・フォーラム

【方針】地域の学術中心として、生涯学習のニーズに応えることで地域に貢献する。

【性格】最新の研究成果を、特別な準備を求めず分かりやすいかたちで、発信する。

【成果】生涯学習のニーズを充足するとともに、大学への興味・関心の増進を図る。

(2)科目等履修生制度・聴講生制度・研究生制度

・科目等履修生制度・聴講生制度

【方針】地域の学術の中心として、生涯学習のニーズに応えることで地域に貢献する。

【性格】知的要求を、授業という形態を通じて、提供する。

【成果】受講生の希望する授業科目を提供し、高い満足感を与えている。

・研究生制度

【方針】地域の学術の中心として、生涯学習のニーズに応えることで地域に貢献する。

【性格】知的要求を、研究指導という形態を通じて、提供する。

【成果】研究生の希望する研究テーマに沿って、最新の技術により研究指導を行い、高い満足感を与えている。

(3)施設の開放

【方針】施設の開放を通じて、地域社会との繋がりを深める。

【性格】地域の学術中心としての活動の現場を公開する。

【成果】一般市民の大学への興味・関心を増進させその存在意義の理解を深める。

B・現職の専門職を対象とする教育サービス

(1)セミナー・シンポジウム

【方針】地域の学術中心として最新の専門的知識を教授することで地域に貢献する。

【性格】最新の高度な研究成果を、特別な準備を求めず、教授する。

【成果】受講者の高い満足度を達成するとともに、専門職の能力向上に資する。

(2)研修・指導・相談

【方針】地域の学術中心として、最新の専門的知識を教授することで地域に貢献する。

【性格】最新の高度な研究成果を、少人数対象のきめ細

かな環境設定で、教授する。

【成果】受講者の高い満足度を達成するとともに、専門職の能力向上に資する。

C・高校生を対象とした教育サービス

(1)大学開放行事

【方針】施設の開放を通じて、地域社会との繋がりを深める。

【性格】地域の学術中心としての活動の現場を公開する。

【成果】高校生の大学への興味・関心を増進させその存在意義の理解を深める。

(2)出張講義・説明会

【方針】求めに応じて、高校等に出向き、地域社会との繋がりを深める。

【性格】研究成果のみならず、大学とは何かに関して、特別な準備を求めず教授する。

【成果】高校生の大学への興味・関心を増進させその存在意義の理解を深める。

D・小中学生を対象とした教育サービス

(1)大学開放行事等

【方針】施設の開放を通じて、地域社会との繋がりを深める。

【性格】地域の学術中心としての活動の現場を公開する。

【成果】小中学生と父母の大学ひいては学問への興味・関心を増進させその存在意義の理解を深める。

・目 標

A・一般市民を対象とする教育サービス

(1)公開講座・フォーラム

成人層の一般市民のニーズを把握し、それに応える教育内容と教育手法を開発する。

(2)科目等履修生制度・聴講生制度・研究生制度

受講生の満足度を高める教育手法を開発する。

最新技術により高度の研究指導を行う。

(3)施設の開放

施設開放とそれに符合して展開される行事の内容のニーズを的確に把握する。

B・現職の専門職を対象とする教育サービス

(1)セミナー・シンポジウム

現職の専門職のニーズを的確に把握しそれに応える教育内容と手法を開発する。

(2)研修・指導・相談

現職の専門職のニーズを的確に把握し、それに応える教育内容と手法を開発する。

C・高校生を対象とした教育サービス

(1)大学開放行事

高校生のニーズを的確に把握し満足度を高めるよう、行事内容の一層の洗練を図る。

(2)出張講義・説明会

大学ひいては学問への興味・関心を増進させるよう、高校のカリキュラムにはない斬新で魅力的な教育内容・

手法を開発する。

D・小中学生を対象とした教育サービス

(1)大学開放行事等

大学ひいては広く学問への興味・関心を増進させるよう、小中学校のカリキュラムにはない斬新で魅力的な教育内容・手法を開発する。

(1) 大学開放行事等

「ふれあいサイエンス」等，科学離れ対応の行事。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

「愛媛大学創生プラン」の定める方向に則り設定された目的・目標に沿って展開され、今回の評価の対象となる「社会貢献」の活動の具体的現状は、以下の通りである。

A・一般市民を対象とする教育サービス

(1)公開講座・フォーラム等

通常の部局主催の公開講座，フォーラムに加え，教員有志の研究会あるいは「地・学連携」の理念に則り結成された組織によるもの，自治体もしくは教育委員会等との共催にかかるものも含む。

(2)科目等履修生制度・聴講生制度・研究生制度

・科目等履修生制度・聴講生制度

受講希望科目を積極的に提供している。

資格取得のため，科目等履修生として受入れ，希望する授業科目の単位取得に提供する。

・教育訓練給付制度

労働大臣指定講座を開設している。

・研究生制度

研究生の希望する研究テーマに沿って，最新の技術により研究指導を行い，高い満足感を与えている。

(3)施設の開放

附属演習林・附属農場の開放，展覧会等を含む。

B・現職の専門職を対象とする教育サービス

(1)セミナー・シンポジウム等

中学校・高等学校の現職教員を対象とするもの，企業の技術者を対象とするものを含む。

(2)研修・指導・相談

中学校・高等学校の現職教員を対象とするもの，企業の技術者，介護の実務者等を対象とするもののほか，資格認定のための講習，特殊な疾患をもった子どものための親子の集い等を含む。

C・高校生を対象とした教育サービス

(1)大学開放行事

体験入学。

(2)出張講義・説明会

大学紹介・学部説明のほか，特定の学問領域に関わる出張講義も含む。

D・小中学生を対象とした教育サービス

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

愛媛大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、公開講座、フォーラム、科目等履修生の受入れ、聴講生の受入れ、研究生の受入れ、教育訓練給付制度による講座、附属演習林・附属農場の開放、展覧会、セミナー、シンポジウム、各種研修・指導・相談、体験入学、出張講義、説明会、各種大学開放行事などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

平成12年3月に「愛媛大学創生プラン」が策定され、それ以後、開放講座推進委員会などの社会貢献に関する委員会が設置された点や、部局間で横断的に行う取組、あるいは学外との積極的な連携による取組が増えるなど、愛媛大学の教育サービス面における各種の社会貢献活動が活発化されてきている点は、策定に沿った取組として優れている。

科目等履修生、聴講生、研究生の受入れでは、法文学部において少人数教育を行っているのをはじめ、受講者のニーズに柔軟に対応しつつ、大学の持つ高度な知的資源、人的資源、物的資源をもって、基礎的なものから最新の情報まで幅広く、志向する分野の科目又は研究テーマを積極的に提供している点は優れている。

体験入学や出張講義、大学説明会などの高校生を対象とした教育サービスは、さまざまな志向を持った高校生や志向を模索している高校生に対して、大学紹介、学部説明を行うほか、在学生との交流や実際に実験や実習を体験する機会を設けており、大学で行われている教育・研究への興味・関心を増進させる優れた取組である。

科学フェスティバルは、工学部と理学部が中心となり、四国電力株式会社の協賛を得て開催している。24種類の科学的テーマを体験する内容で、科学クイズショーやサイエンスショーといったステージショーを設けるなどの工夫も凝らしている。このフェスティバルは、理工系離れの問題が深刻化している中、楽しみながら科学に触れられる機会を提供するとともに、小・中・高生のみならず、

家族で参加でき、大学と地域の繋がりを深める優れた取組である。

施設の開放として、全学的には高校生を対象とした「体験入学」、理学部の遺伝子実験施設を利用した「学術振興会ふれあいサイエンス」、医学部の「職場体験学習」、農学部の「昆虫展」が開催されている。これらは、大学の持つ物的資源の地域への提供及び地域社会との繋がりを深めるという点で優れている。しかし、人文・社会学系学部では、さらに、考古学発掘資料の常設展示や他部局との連携を図るなどの点に、改善の余地がある。

公開講座、フォーラム、セミナー、シンポジウム等において、地域との交流を通じてニーズを的確に把握し、そこで知り得た問題点・課題点等については改善しつつ取組の実施を繰り返し、各部局や各担当教官等が地道に教育内容と手法の開発に取り組んでいる点は優れているが、全学的な視野でその体制やシステムが十分に整備されていない点に改善の余地がある。

諸活動のPRについては、ポスターの配付、タウン情報誌の掲載、ラジオでの告知、ホームページの活用など、各取組ごとに多彩に行われている点は優れているが、それぞれの担当部局等において対応しているのが現状であり、大学の広報活動としてのシステムや体制が体系的で効果的に行えるよう整備する点に改善の余地もある。

「芸予地震被災資料救出ネットワーク愛媛」は、法文学部・教育学部の教官に加え、この地域の他大学の教官、松山市教育委員会、歴史研究団体が共同し、歴史資料・文化財を保存するためのボランティア活動を行っている。その他「(株)愛媛地域総合研究所」等と連携した諸活動も併せて、「地域に貢献し地域に学ぶ」ことを謳う愛媛大学の目標に沿った特色ある取組である。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

公開講座・フォーラム等については、HP の活用や、公開講座の無料実施、県内の各高校への出張講義など、さまざまな工夫がなされ、参加者が募集人数を越えるものも多くあるが、公開講座の一部のテーマでは、募集人数 50 人に対して受講者数 20 人など、募集人数を下回るものもあり、改善の余地もある。

大学等地域開放特別事業の「目指せ未来の科学者 - 親子で楽しむ科学実験 -」は、開催時期を小学校の夏休み中にするなどの配慮により、2 日間で 400 人以上もの参加があり、参加者のアンケート調査の結果からも「普段できない実験ができ、とても楽しかった」、「来年も是非参加したい」など好評である。また、親と子、さらには大学と地域社会とのコミュニケーションを深めている点は優れている。

平成 12 年度の放送県民大学は、1,000 人を越える多数の受講者があったが、修了率は 6 割程度であり、意図されている成果の達成度という点やニーズに対応したテーマ設定という点などでは、改善の余地がある。

高度技術研修は、最新の高度な研究成果を、少人数対象のきめ細かな環境設定で教授しており、募集人員は 6 ~ 10 人であるが、毎回募集人員を満たしており、安定して受講者を得ている点は、地域に定着した優れた取組である。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

各種の活動において、サービス利用者等は十分に満足しているか、あるいはサービス利用者等が意図した効果を得ているかなどの満足度・達成度の把握がなされていないものが多い点は、改善を要する。

平成 12 年 7 月に「開放講座推進委員会」が設置され、社会貢献活動の現状把握と分析や、社会貢献を活性化するための検討がなされており、改善のためのシステムの構築に着手した点は優れている。

個々の取組に関して、企画・調整・広報・事後処理は、全て当事者に委ねられており、実施した学部において活動の状況や問題点等が把握されてはいるが、システムとして整備されておらず、また、全学的システムも整備されていないのが現状である点は、改善の必要がある。

外部評価を恒常的に実施している部局はなく、学外者の意見等を把握する体制やシステムが整備されていない点は、改善の必要がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

平成 12 年 3 月の「愛媛大学創生プラン」策定以後、各種の活動が活発化されてきている点は、優れている。

科目等履修生，聴講生，研究生の受入れでは，受講生の志向する分野の科目や研究テーマを積極的に提供している点は優れている。

体験入学や出張講義，大学説明会は，大学への興味・関心を増進させる優れた取組である。

科学フェスティバルは，楽しみながら科学に触れられる機会を提供するとともに，大学と地域の繋がりを深めるといふ点で優れている。

施設の開放として，体験入学などが開催されている点は優れているが，人文・社会学系学部は，改善の余地がある。

教育内容と手法を開発するという点では，全学的な視野でその体制やシステムが十分に整備されていない点に改善の余地がある。

諸活動の PR は，各取組ごとに多彩に行われている点は優れているが，システムや体制の整備に改善の余地もある。

「芸予地震被災資料救出ネットワーク愛媛」の活動や「(株)愛媛地域総合研究所」等と連携した諸活動は，特色ある取組である。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが，改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

公開講座・フォーラム等について，募集人数を上回るものについては優れているが，公開講座の一部のテーマでは，下回るものもあり，改善の余地もある。

「目指せ未来の科学者 - 親子で楽しむ科学実験 - 」は，多数の参加があり，好評である。

平成 12 年度の放送県民大学は，1,000 人を越える多数の受講者を得ているが，修了率は 6 割程度であり，改善の余地がある。

高度技術研修は，毎回募集人員を満たしており，地域に定着した優れた取組である。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが，改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

各種の活動において，達成度・満足度の把握がなされていないものが多い点は，改善を要する。

開放講座推進委員会が設置され，改善のためのシステムの構築に着手した点は優れている。

個々の取組に関して，企画・調整・広報・事後処理は全て当事者に委ねられ，システムとして整備されていない点は，改善の必要がある。

外部評価の恒常的な実施や，学外者の意見等を把握する体制やシステムの整備に改善の必要がある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが，改善の必要がある。

意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該機関に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、事実関係から正確性を欠くなどの意見がある場合に意見の申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該機関からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 目的及び目標を達成するための取組</p> <p>【評価結果】 「芸予地震被災資料救出ネットワーク愛媛」は、法文学部・教育学部の教官に加え、この地域の他大学の教官、松山市教育委員会、歴史研究団体が共同し、歴史資料・文化財を保存するためのボランティア活動を行っており、その他「(株)愛媛地域総合研究所」と連携した活動も併せて、「地域に貢献し地域に学ぶ」ことを謳う愛媛大学の目標に沿った特色ある取組である。</p> <p>【意見】 「芸予地震被災資料救出ネットワーク愛媛」は、法文学部・教育学部の教官に加え、この地域の他大学の教官、松山市教育委員会、歴史研究団体が共同し、歴史資料・文化財を保存するためのボランティア活動を行っている。その他「(株)愛媛地域総合研究所」等と連携した諸活動も併せて、「地域に貢献し地域に学ぶ」ことを謳う愛媛大学の目標に沿った特色ある取組である。」と改めただけなのが、事実即した記述であると考える。</p> <p>【理由】 当該箇所はヒアリングの際に提示された「評価の概要」では、「・・・行っており、その他「(株)愛媛地域総合研究所」との活動もあわせて・・・」と記されていた。ただちに、その場で「好意的な評価をいただいたのはありがたい。ただし、この記述のままでは、この2つの組織のみが活動しているかの感を与えるが、実態は、そうではなく、活発に活動している組織は他にも多数ある。したがって、『と』を『等』に改め、両者は諸組織のいわば代表である旨、記述をご訂正いただきたい。」と申し上げたところ、諒とされたことに鑑み、上述の申し立てを行う次第である。</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の記述を以下とおり修正した。</p> <p>『「芸予地震被災資料救出ネットワーク愛媛」は、法文学部・教育学部の教官に加え、この地域の他大学の教官、松山市教育委員会、歴史研究団体が共同し、歴史資料・文化財を保存するためのボランティア活動を行っている。その他「(株)愛媛地域総合研究所」等と連携した諸活動も併せて、「地域に貢献し地域に学ぶ」ことを謳う愛媛大学の目標に沿った特色ある取組である。』</p> <p>【理由】 大学の意見に示されている記述が適切であると判断した。</p>